

# 平成30年度 営業目標値・営業経費計画値について

---

平成30年3月27日  
営業局

## 営業目標値

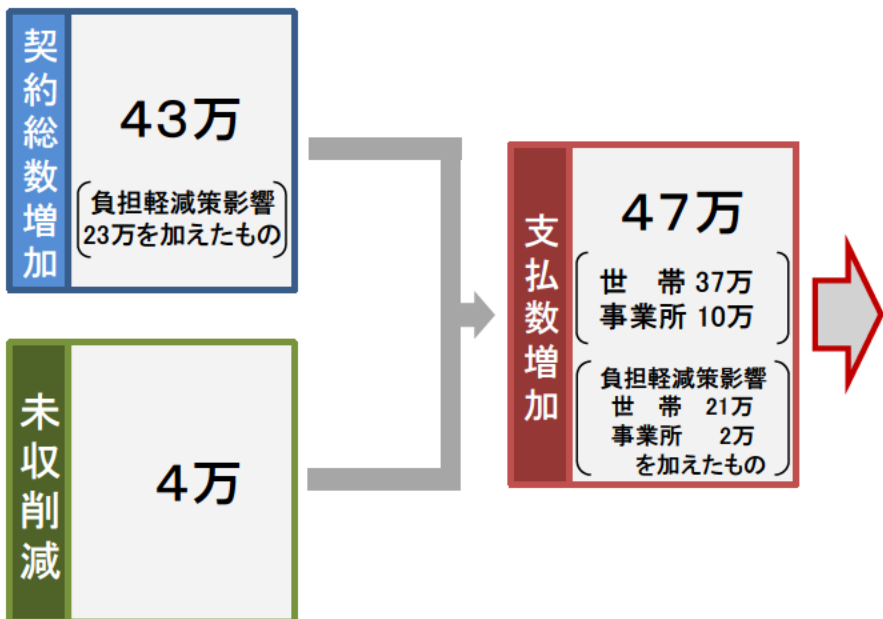
- ▶ 平成30年度の事業計画(契約総数増加 20万、未収削減 4万、衛星契約増加 46万)を達成するための各局・センターにおける目標値
- ▶ 受信料の負担軽減策<sup>※</sup>の実施に伴い、営業目標値については、事業計画にその影響分(契約総数増加23万、衛星契約増加12万)を考慮せず、契約総数増加43万、未収削減4万、衛星契約増加58万と設定したうえで、年間の契約増加数の進捗管理に努めていく

※ 平成30年4月より「社会福祉施設への免除拡大」、平成31年2月より「奨学金受給対象など学生への免除」を実施

## 営業経費計画値

- ▶ 各局・センターにおいて管理する営業経費(地域スタッフ、法人委託等の訪問戦力)の計画値

## 2 営業目標値配分の考え方



### 各局・センターへの配分の考え方

- ◆ 全都道府県の世帯支払率が向上するよう配分
- ◆ 特に、平成29年度末で世帯支払率が全国値を下回る(見込)大都市地域を抱える等の都道府県については、平成30年度の向上値が全国値を上回るよう配分



- ◆ 全都道府県において契約総数に占める衛星契約の割合が向上するよう配分

### 3 世帯支払率が全国値より低い地域における目標値配分について

3

世帯支払率見込（平成29年度末 ⇒ 平成30年度末）

都道府県	平成29年度末	平成30年度末 <sup>※</sup>	向上値
沖縄	49.9%	51.1%	+1.2pt
大阪	64.8%	65.9%	+1.1pt
東京	67.5%	68.5%	+1.0pt
北海道	71.4%	72.6%	+1.2pt
京都	74.9%	76.0%	+1.1pt
兵庫	75.8%	76.9%	+1.1pt
福岡	75.9%	76.9%	+1.0pt
全国	79.3%	80.2%	+0.9pt

※ 平成30年度末の世帯支払率は負担軽減策による影響を考慮せずに設定した数値